



東京電力株式会社

2015年3月期第3四半期  
決算説明資料  
(2014年4-12月)

2015年1月30日  
東京電力株式会社

## ～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

# 2015年3月期第3四半期決算 概要

## 4-12月期は3年連続の「増収・増益」、通期でも黒字確保見通し

- 燃料費調整制度の影響などにより過去最高水準の売上高を計上
- 燃料費調整制度の影響および徹底したコスト削減により、3年連続の「増収・増益」
  - 原子力発電が全機停止するなか、火力発電の効率化や割高な燃料の消費を抑制し、円安化による燃料費増加に歯止め
  - 全社を挙げた徹底したコスト削減努力
- 通期予想の経常利益は、連結 2,270億円、単独1,790億円程度
  - 昨年12/17公表値から修正なし

(単位:億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	49,325	48,001	1,323	102.8
営業損益	2,991	2,313	678	129.3
経常損益	2,270	1,892	378	120.0
特別利益	5,125	17,826	△12,700	—
特別損失	5,436	11,850	△6,414	—
四半期純損益	1,800	7,728	△5,928	23.3
自己資本比率 (%)	12.7	12.5	0.2	—

(単位:億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	48,148	46,693	1,454	103.1
営業損益	2,749	2,023	725	135.9
経常損益	1,827	1,431	396	127.7
特別利益	5,125	17,801	△12,675	—
特別損失	5,436	11,850	△6,414	—
四半期純損益	1,473	7,377	△5,904	20.0
自己資本比率(%)	10.3	10.6	△0.3	—

### 販売電力量

(単位: 億kWh)

	2014年 4-12月	2013年 4-12月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	619	648	△ 29	95.5
電 力	71	76	△ 5	93.1
特 定 規 模 需 要	1,184	1,221	△ 38	96.9
合 計	1,874	1,945	△ 72	96.3

夏期の気温が前年に比べて低めに推移し冷房需要が減少したことなど

### 発電電力量

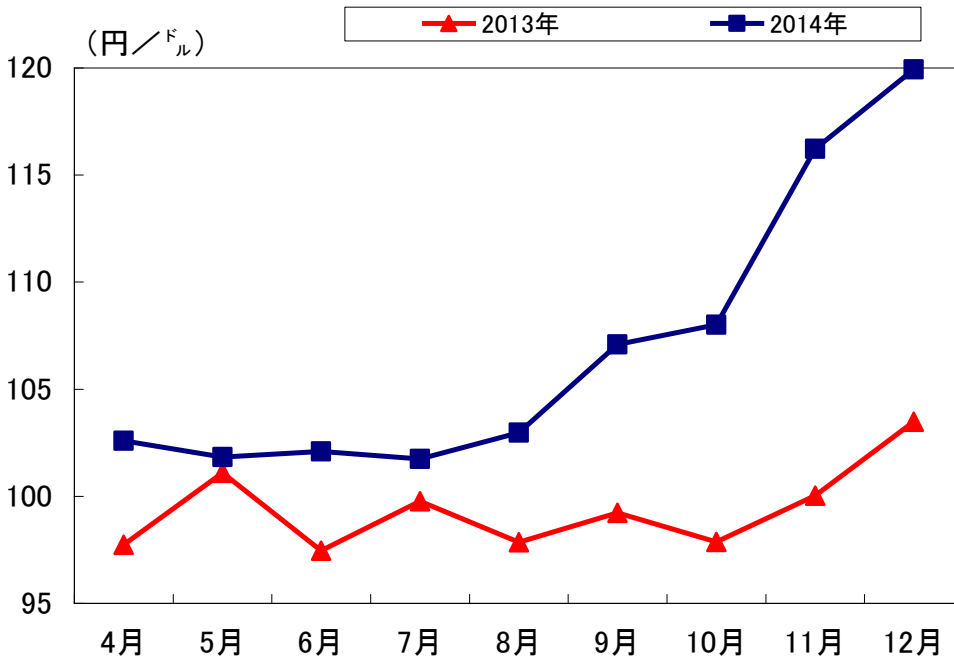
(単位: 億kWh)

	2014年 4-12月	2013年 4-12月	比較	
			増減	比率(%)
自 社	1,640	1,723	△ 83	95.1
う ち 火 力	1,555	1,638	△ 83	94.9
他 社	411	414	△ 3	99.1
揚 水	△ 11	△ 17	6	59.6
合 計	2,040	2,120	△ 80	96.2

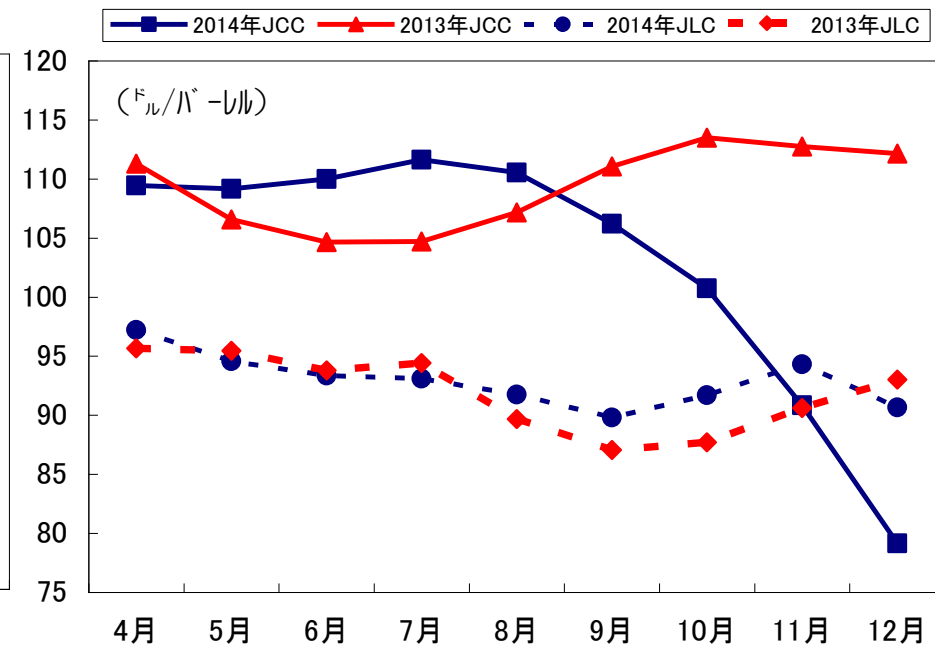
需要の減少分は主に火力で調整

	2014年 4-12月	2013年 4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	106.7 円/ドル	99.4 円/ドル	7.3 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	102.5 ドル/バレル	109.5 ドル/バレル	△ 7.0 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	92.9 ドル/バレル	91.9 ドル/バレル	1.0 ドル/バレル

### 為替レートの推移



### 全日本CIF価格の推移





### (1) 収入面

(単位:億円)

	2014年	2013年	比較	
	4-12月	4-12月	増減	比率(%)
(売上高)	48,148	46,693	1,454	103.1
電気料収入	43,580	42,910	670	101.6
電灯料	17,403	17,424	△ 20	99.9
電力料	26,177	25,486	691	102.7
地帯間・他社販売電力料	1,724	1,488	235	115.8
その他収入	3,123	2,646	477	118.0
経常収益合計	48,428	47,045	1,383	102.9

- ・販売電力量の減  
△1,580
- ・燃料費調整制度の影響額 +1,600
- ・再エネ特措法賦課金 +585

- ・再エネ特措法交付金 +418

### (2) 支出面

(単位:億円)

	2014年	2013年	比較	
	4-12月	4-12月	増減	比率(%)
人件費	2,744	2,490	254	110.2
燃料費	19,805	20,749	△ 944	95.4
修繕費	2,042	1,860	181	109.8
減価償却費	4,522	4,609	△ 87	98.1
購入電力料	7,379	6,978	401	105.8
支払利息	758	856	△ 97	88.6
租税公課	2,472	2,461	10	100.4
原子力バックエンド費用	495	414	81	119.6
その他費用	6,380	5,194	1,185	122.8
経常費用合計	46,600	45,613	986	102.2
(営業損益)	(2,749)	(2,023)	(725)	(135.9)
経常損益	1,827	1,431	396	127.7

・数理計算上の差異  
+175

・火力発電の減  
△1,060  
・為替・CIFの変動  
影響 +1,240  
・熱効率の上昇など  
△1,120

・福島第一原子力安  
定化維持費用増加  
など

・太陽光発電からの  
購入増など

・再エネ特措法  
納付金 +585  
・為替差損 +317

### 売上高

+2.8%

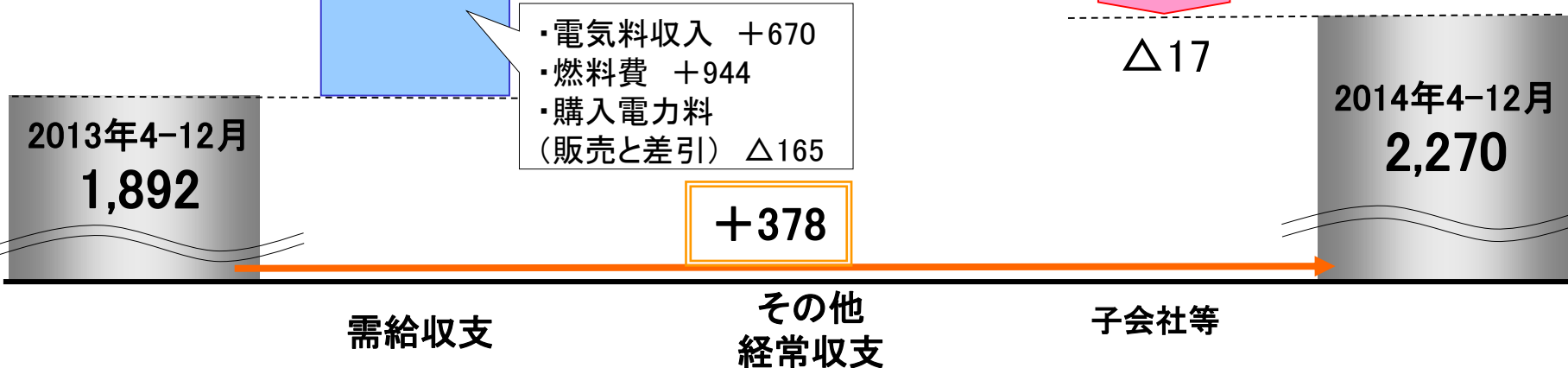
単位: 億円



### 経常利益

+20.0%

単位: 億円

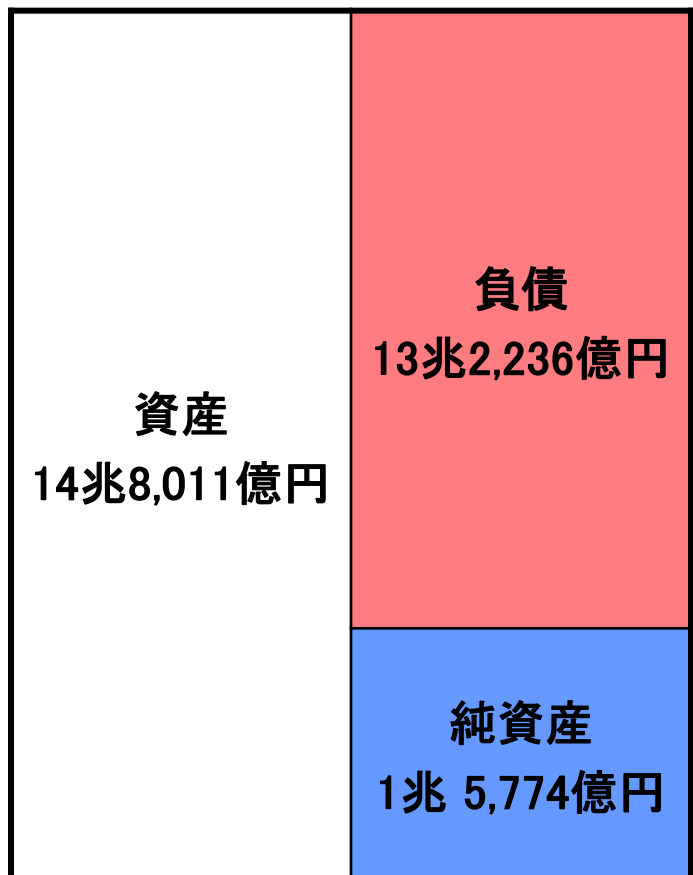


(億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
<b>特 別 利 益</b>	<b>5,125</b>	<b>17,826</b>	<b>△ 12,700</b>	(当期)2014年7月 資金援助申請 (前期)2013年5・12月 資金援助申請 によるもの
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	5,125	16,657	△ 11,531	
固 定 資 産 売 却 益	-	848	△ 848	(前期)銀座支社土地 売却ほか
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	320	△ 320	(前期)福島第一 5・6号機廃止決定 によるもの
<b>特 別 損 失</b>	<b>5,436</b>	<b>11,850</b>	<b>△ 6,414</b>	(前期)貯留タンク 設置費用ほか
災 害 特 別 損 失	-	212	△ 212	
原 子 力 損 害 賠 償 費	5,436	11,239	△ 5,803	(当期・前期)出荷 制限や風評被害等 の見積増ほか
福 島 第 一 5 ・ 6 号 機 廃 止 損 失	-	398	△ 398	(前期)福島第一 5・6号機廃止決定 によるもの

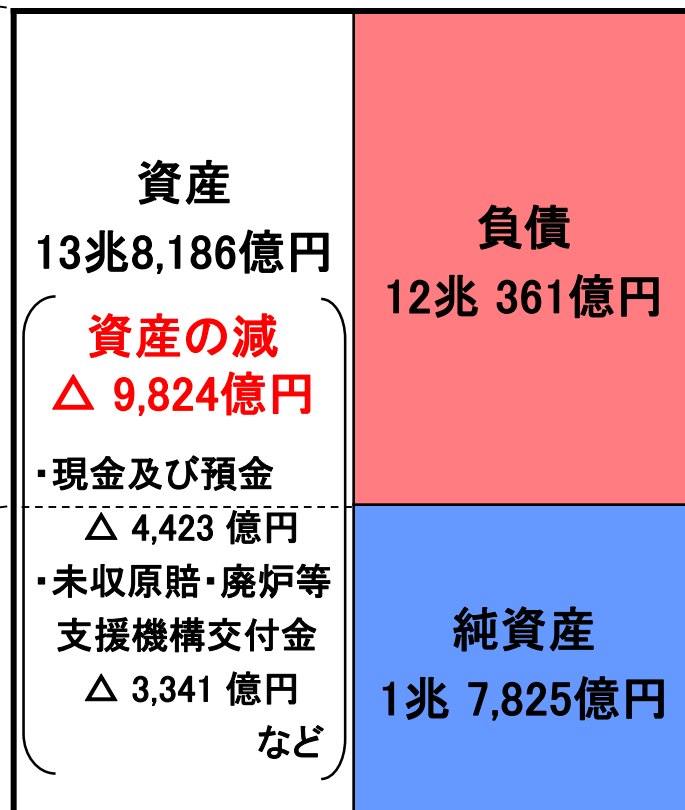
- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 9,824億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 1兆 1,875億円減少
- 自己資本比率 2.2ポイント改善

2014年3月末 BS



自己資本比率: 10.5%

2014年12月末 BS



自己資本比率: 12.7%

**負債の減**  
**△1兆1,875億円**

- ・有利子負債  
 △ 5,649 億円
- ・原子力損害賠償引当金  
 △ 3,827 億円
- ・短期未払債務  
 △ 1,595億円 など

**純資産の増**  
**2,051億円**

- ・四半期純利益の計上  
 1,800 億円

**資産の減**  
**△ 9,824億円**

- ・現金及び預金  
 △ 4,423 億円
- ・未収原賠・廃炉等  
 支援機構交付金  
 △ 3,341 億円  
 など

**2.2ポイント  
 改善**

## 連結業績予想

(単位:億円)

	(1/30公表)	2014年3月期	比較 増減	(12/17公表)	比較 増減
	2015年3月期予想			2015年3月期予想	
売上高	68,500	66,314	2,190	68,500	-
営業損益	3,230	1,913	1,320	3,230	-
経常損益	2,270	1,014	1,260	2,270	-
特別損益	3,100	3,615	△ 520	3,100	-
当期純損益	5,210	4,386	820	5,210	-

## 単独業績予想

(単位:億円)

	(1/30公表)	2014年3月期	比較 増減	(12/17公表)	比較 増減
	2015年3月期予想			2015年3月期予想	
売上高	66,850	64,498	2,350	66,850	-
営業損益	2,900	1,519	1,380	2,900	-
経常損益	1,790	432	1,360	1,790	-
特別損益	3,100	3,561	△ 470	3,100	-
当期純損益	4,880	3,989	890	4,880	-

(注) 12/17公表値から修正なし

主要諸元	2015年3月期		
	4-12月	通期見通し	
		今回(1月30日時点)	前回(12月17日時点)
販売電力量(億kWh)	1,874	2,593	2,593
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	102.5	91程度	100程度
為替レート(円/\$)	106.7	110程度	108程度
出水率(%)	101.2	99程度	99程度
原子力設備利用率(%)	-	-	-

**【参考】**

	2014年3月期実績	
	4-12月	通期
販売電力量(億kWh)	1,945	2,667
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	109.5	110.0
為替レート(円/\$)	99.4	100.2
出水率(%)	95.1	94.4
原子力設備利用率(%)	-	-

(単位: 億円)

影響額	2015年3月期		【参考】 2014年3月期 通期実績
	今回(1月30日時点)	前回(12月17日時点)	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	240程度	240程度	240程度
為替レート(1円/\$)	240程度	240程度	280程度
出水率(1%)	20程度	20程度	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	230程度	230程度	240程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

# 補足資料



## 決算詳細データ

連結損益計算書	13
単独経常収益の内訳	14
単独経常費用の内訳	15
単独経常費用の対前年同期比較(1)	16
単独経常費用の対前年同期比較(2)	17
単独経常費用の対前年同期比較(3)	18
東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益および特別損失、単独)	19
連結・単独貸借対照表	20
セグメント情報	21
2015年3月期連結業績予想(前年実績差)	22
【参考】社債償還スケジュール(単独)	23
【参考】販売／発受電電力量の月別推移	24
【参考】大口電力の状況	25
【参考】燃料消費量実績および見通し	26
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移	27

## 【参考】

### その他の取り組み

経営合理化方策	28
生産性倍増委員会合理化レポート	29
原子力改革の取り組み	
原子力安全改革プランの進捗報告	30
原子力改革に向けた体制	31

### 福島第一原子力発電所の現状と取り組み

1～4号機の現況	32
中長期ロードマップの概要(1)	33
中長期ロードマップの概要(2)	34
汚染水問題への対応	35
原子力損害賠償への対応	36
除染に関する枠組み	37
原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	38

### 柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

#### 主な安全対策

概要	39
実施状況	40
新規制基準適合性に係る審査(1)	41
新規制基準適合性に係る審査(2)	42

# 2015年3月期第3四半期決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	49,325	48,001	1,323	102.8
営業費用	46,333	45,688	645	101.4
<b>営業損益</b>	<b>2,991</b>	<b>2,313</b>	<b>678</b>	<b>129.3</b>
営業外収益	492	551	△ 59	89.2
持分法投資利益	209	215	△ 6	97.2
営業外費用	1,213	973	240	124.7
<b>経常損益</b>	<b>2,270</b>	<b>1,892</b>	<b>378</b>	<b>120.0</b>
原子力発電工事は、引当金又、準備金崩し	3	1	1	160.6
特別利益	5,125	17,826	△ 12,700	—
特別損失	5,436	11,850	△ 6,414	—
法人税等	134	101	32	132.1
少数株主利益	22	35	△ 13	62.2
<b>四半期純損益</b>	<b>1,800</b>	<b>7,728</b>	<b>△ 5,928</b>	<b>23.3</b>

(単位: 億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	48,428	47,045	1,383	102.9
売上高	48,148	46,693	1,454	103.1
電気事業営業収益	47,223	45,781	1,442	103.1
電気料収入	43,580	42,910	670	101.6
電灯料	17,403	17,424	△ 20	99.9
電力料	26,177	25,486	691	102.7
地帯間販売電力料	1,066	967	98	110.2
他社販売電力料	658	521	136	126.3
その他	1,918	1,382	536	138.8
附帯事業営業収益	925	912	12	101.4
営業外収益	279	351	△ 71	79.6

(単位: 億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	46,600	45,613	986	102.2
営業費用	45,398	44,669	728	101.6
電気事業営業費用	44,556	43,803	753	101.7
人件費	2,744	2,490	254	110.2
燃料費	19,805	20,749	△ 944	95.4
修繕費	2,042	1,860	181	109.8
減価償却費	4,522	4,609	△ 87	98.1
購入電力料	7,379	6,978	401	105.8
租税公課	2,472	2,461	10	100.4
原子力バックエンド費用	495	414	81	119.6
その他の	5,094	4,240	854	120.2
附帯事業営業費用	842	866	△ 24	97.2
営業外費用	1,201	943	258	127.4
支払利息	758	856	△ 97	88.6
その他	443	87	355	506.9

**人件費(2,490億円→2,744億円) 254億円**

給料手当(1,832億円→1,935億円)	102億円
退職給与金(134億円→299億円)	165億円

数理計算上の差異処理額 175億円(△66億円→108億円)

**<数理計算上の差異処理額>**

(単位: 億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)				2015年3月期 12月末未処理額
		2014年3月期		2015年3月期		
		処理額	(再掲) 4-12月処理額	処理額	(再掲) 4-12月処理額	
2012年3月期発生分	25	8	6	—	—	—
2013年3月期発生分	△292	△97	△73	△97	△73	△24
2014年3月期発生分	728	242	—	242	182	303
<b>合計</b>		153	<b>△66</b>	145	<b>108</b>	278

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

**燃料費(20,749億円→19,805億円) △944億円**

消費量面	約 △1,060億円
発受電電力量の減など	約 △1,060億円
価格面	約 120億円
為替・CIFの変動による増	約 1,240億円
熱効率の上昇による減など	約 △1,120億円

## 修繕費(1,860億円→2,042億円) 181億円

電源関係(657億円→774億円)	117億円
水力(60億円→61億円)	1億円
火力(469億円→503億円)	33億円
原子力(125億円→208億円)	82億円
新エネルギー等(1億円→1億円)	0億円
流通関係(1,177億円→1,243億円)	65億円
送電(139億円→150億円)	10億円
変電(87億円→93億円)	6億円
配電(950億円→999億円)	48億円
その他(25億円→24億円)	△0億円

## 減価償却費(4,609億円→4,522億円) △87億円

電源関係(2,049億円→2,048億円)	△1億円
水力(261億円→268億円)	6億円
火力(1,225億円→1,218億円)	△6億円
原子力(556億円→556億円)	△0億円
新エネルギー等(5億円→4億円)	△0億円
流通関係(2,480億円→2,400億円)	△80億円
送電(1,165億円→1,140億円)	△25億円
変電(460億円→438億円)	△21億円
配電(854億円→821億円)	△32億円
その他(79億円→73億円)	△5億円

### <減価償却費の内訳>

	2013年4-12月	→	2014年4-12月
普通償却費	4,226億円		4,486億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	382億円		35億円

普通償却費・試運転償却費について

火力：常陸那珂火力発電所2号機および広野火力発電所6号機が、2013年4月に試運転開始し、同年12月に営業運転開始したことなどにより、普通償却費が増加し、試運転償却費が減少

<b>購入電力料(6,978億円→7,379億円)</b>		<b>401億円</b>
地帯間購入電力料(1,649億円→1,505億円)		△143億円
他社購入電力料(5,329億円→5,874億円)	主な増減要因 他社購入電力料: 太陽光発電設備からの購入増など	545億円
<b>租税公課(2,461億円→2,472億円)</b>		<b>10億円</b>
事業税(496億円→503億円)		7億円
<b>原子力バックエンド費用(414億円→495億円)</b>		<b>81億円</b>
原子力発電施設解体費(41億円→124億円)		83億円
<b>電気事業営業費用—その他(4,240億円→5,094億円)</b>		<b>854億円</b>
再エネ特措法納付金(589億円→1,175億円)	主な増減要因	585億円
委託費(1,285億円→1,547億円)	再エネ特措法納付金: 再エネ賦課金単価増による増など	261億円
<b>附帯事業営業費用(866億円→842億円)</b>		<b>△24億円</b>
エネルギー設備サービス事業(10億円→9億円)		△0億円
不動産賃貸事業(26億円→23億円)	主な増減要因	△2億円
ガス供給事業(807億円→783億円)	ガス供給事業: 購入数量の減など	△23億円
その他附帯事業(22億円→24億円)		1億円
<b>支払利息(856億円→758億円)</b>		<b>△97億円</b>
期中平均利率の低下(1.46%→1.35%)		△17億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 7兆8,635億円→7兆466億円)		△80億円
<b>営業外費用—その他(87億円→443億円)</b>		<b>355億円</b>
為替差損(43億円→361億円)		317億円
雑損失(37億円→80億円)		42億円



(単位:億円)

科目(内容)	2011年3月期～ 2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		これまでの 累計
			4-9月	4-12月	
<b>◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金</b>					
○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 31,230	16,657	5,125	<b>5,125</b>	※1 53,014
(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理		※1: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金1,200億円を控除した後の金額			
<b>◇◆災害特別損失等</b>					
●福島第一1～4号機に関するもの	9,650	276	—	—	9,927
●その他	3,901	△8	—	—	3,892
<b>◆災害特別損失 計①</b>	13,552	267	—	<b>—</b>	13,820
<b>◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②</b>					
・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	—	320	—	<b>—</b>	320
<b>合計(①-②)</b>	13,552	△52	—	—	※2 13,499
※2: 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,527億円(2014年4-12月に営業外費用として整理した28億円を含む)					
<b>◆福島第一5・6号機廃止損失</b>					
●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	—	398	—	<b>—</b>	398
<b>◆原子力損害賠償費</b>					
●個人に係るもの					
・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、自主的避難、就労損害等	14,843	5,162	198	318	20,324
●法人・事業主に係るもの					
・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	13,607	3,503	2,405	3,157	20,267
●その他					
・財物価値の喪失又は減少、住宅確保損害、福島県民健康管理基金等	9,618	5,290	1,856	1,959	16,868
●政府補償金受入額	△1,200	—	—	—	△1,200
<b>合計</b>	36,869	13,956	4,459	<b>5,436</b>	56,261

特別利益

特別損失

(上段:連結、下段:単独)

(単位:億円)

		2014年12月末	2014年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	(連)	138,186	148,011	△9,824	93.4
	(単)	133,637	143,698	△10,061	93.0
固 定 資 産		115,383	121,332	△5,948	95.1
		113,749	119,796	△6,046	95.0
(単)	電気事業固定資産	72,238	72,200	38	100.1
	附帯事業固定資産	376	396	△20	94.8
	事業外固定資産	15	16	△1	92.2
	固定資産仮勘定	6,308	8,511	△2,202	74.1
	核 燃 料	7,852	7,856	△3	100.0
	投資その他の資産	26,958*	30,814	△3,856	87.5
流 動 資 産		22,803	26,678	△3,875	85.5
		19,887	23,902	△4,015	83.2
負 債		120,361	132,236	△11,875	91.0
		119,858	131,398	△11,539	91.2
固 定 負 債		103,098	112,796	△9,697	91.4
		102,137	111,630	△9,493	91.5
流 動 負 債		17,207	19,388	△2,180	88.8
		17,666	19,715	△2,049	89.6
原子力発電工事償却準備引当金		54	51	3	106.0
		54	51	3	106.0
純 資 産		17,825	15,774	2,051	113.0
		13,778	12,300	1,478	112.0
株 主 資 本		17,811	16,021	1,790	111.2
		13,795	12,322	1,472	112.0
(連)その他の包括利益累計額		△285	△520	234	—
(単)評価・換算差額等		△17	△22	5	—
少 数 株 主 持 分		299	272	26	109.7
		—	—	—	—

## <有利子負債残高>

(単位:億円)

		2014年12月末	2014年3月末	増 減
社 債	(連)	39,387	42,478	△3,091
	(単)	39,387	42,478	△3,091
長期借入金		29,781	33,714	△3,932
		29,619	33,436	△3,816
短期借入金		1,479	104	1,375
		1,459	84	1,375
C P		—	—	—
		—	—	—
合 計		70,648	76,297	△5,649
		70,466	76,000	△5,533

(注)上段:連結、下段:単独

## <参考>

	2014年4-12月	2013年4-12月	2014年3月期	
ROA(%)	(連)	2.1	1.5	1.3
	(単)	2.0	1.4	1.0
ROE(%)		10.9	51.0	32.9
		11.3	61.4	38.7
EPS(円)		112.37	482.32	273.74
		91.84	459.93	248.69

(注1)上段:連結、下段:単独

(注2)ROA:営業損益/平均総資産、ROE:当期純損益/平均自己資本

※:未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金7,677億円を含む。

(単位: 億円)

	2014年4-12月	2013年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
<b>売 上 高</b>	49,325	48,001	1,323	102.8
フュエル & パワー	25,447	24,710	736	103.0
パワーグリッド	786	813	△27	96.7
カスタマーサービス	11,634	12,097	△463	96.2
コーポレート	889	811	78	109.6
<b>営 業 費 用</b>	46,333	45,688	645	101.4
フュエル & パワー	48,772	47,450	1,321	102.8
パワーグリッド	47,223	45,894	1,328	102.9
カスタマーサービス	2,474	4,330	△1,856	57.1
コーポレート	425	482	△56	88.3
<b>営 業 損 益</b>	2,991	2,313	678	129.3
フュエル & パワー	22,954	23,900	△945	96.0
パワーグリッド	10,291	10,355	△63	99.4
カスタマーサービス	46,388	46,693	△305	99.3
コーポレート	5,706	5,336	369	106.9
<b>営 業 損 益</b>	2,991	2,313	678	129.3
フュエル & パワー	2,492	810	1,682	307.6
パワーグリッド	1,342	1,742	△399	77.1
カスタマーサービス	2,384	757	1,627	315.0
コーポレート	△3,231	△1,005	△2,225	—

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 今年度よりグループ全体でカンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニーおよびコーポレートが実施。報告セグメントは、「フュエル&amp;パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで「その他」に区分してきた関係会社についても4つの報告セグメントに整理。

## 売上高

+3%

単位:億円

2014年3月期  
66,314

販売電力量  
△2.8%

△1,630

再エネ特措法  
交付金 +480

+930

△160

+3,050

- ・燃料費調整額 +2,260
- ・再エネ特措法賦課金 +840

+2,190

2015年3月期  
予想  
68,500

販売電力量

販売単価

その他

子会社等

## 経常利益

+124%

単位:億円

2014年3月期  
1,014

+2,790

- ・電気料収入の増 +1,420
- ・燃料費の減 +1,470
- ・購入電力料(販売と差引) △100

△1,430

- ・修繕費の増 △560
- ・再エネ特措法納付金 △840

△100

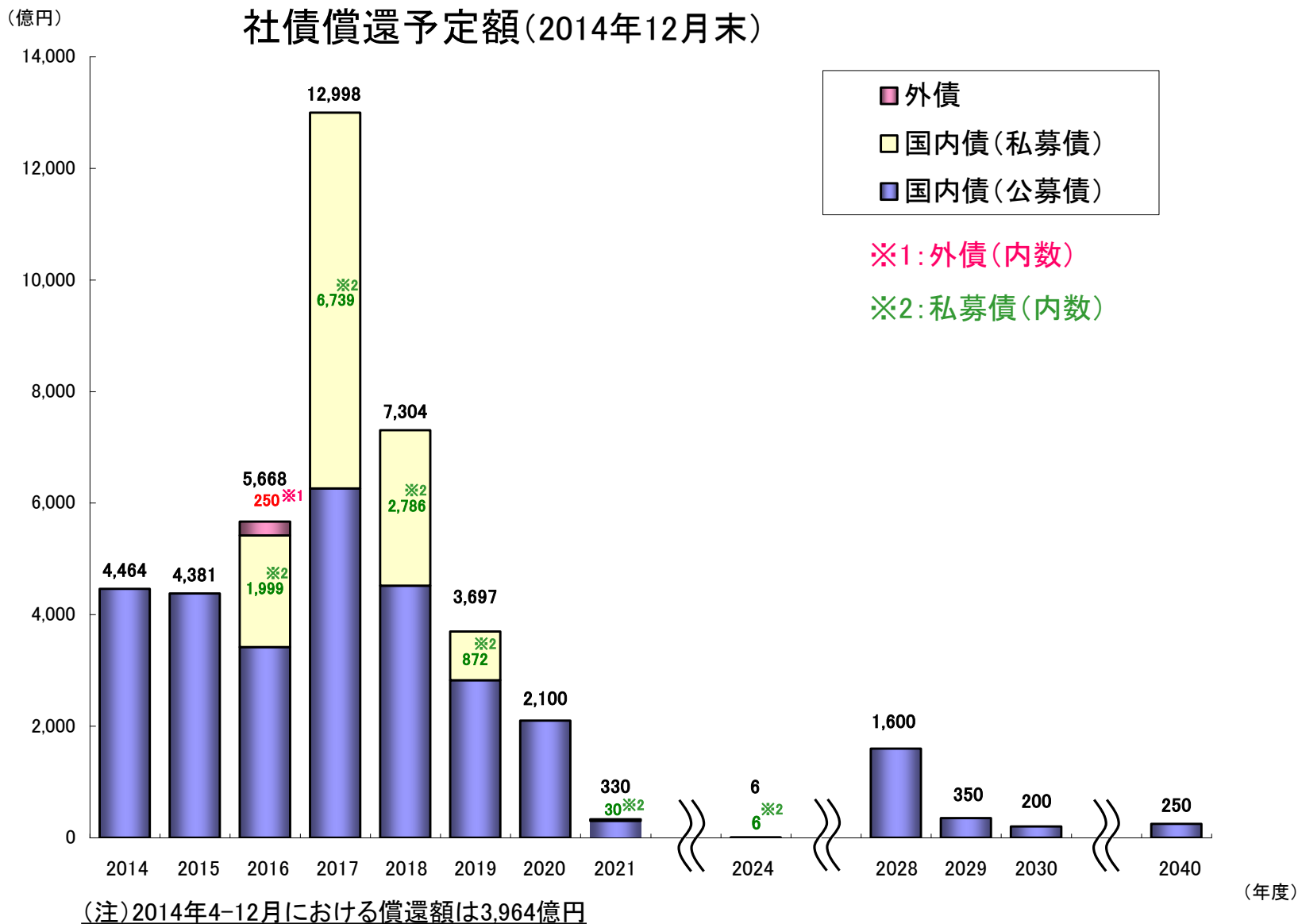
+1,260

2015年3月期  
予想  
2,270

需給収支

その他  
経常収支

子会社等



販売電力量	2014年3月期			2015年3月期					(単位: 億kWh、%)	
	10-12月	4-12月	通期	10月	11月	12月	10-12月	4-12月	2015年3月期	
									見通し	前回見通し
特定規模需要以外	235.5 (△4.4)	724.0 (△2.6)	1,050.8 (△1.0)	68.2 (△5.9)	71.4 (△7.6)	87.6 (2.1)	227.2 (△3.6)	689.9 (△4.7)	1,011.9 (△3.7)	1,027.3 (△2.2)
電灯	213.5 (△4.1)	647.7 (△2.3)	945.7 (△0.7)	61.4 (△5.5)	65.1 (△7.5)	79.9 (2.2)	206.4 (△3.3)	618.8 (△4.5)	914.1 (△3.3)	930.0 (△1.7)
低圧	18.9 (△6.6)	64.1 (△4.5)	88.5 (△3.2)	5.9 (△10.5)	5.3 (△8.5)	6.5 (1.2)	17.8 (△5.9)	59.8 (△6.8)	82.3 (△7.1)	81.8 (△7.6)
その他	3.2 (△7.1)	12.2 (△5.0)	16.6 (△4.8)	0.9 (△0.3)	1.0 (△9.4)	1.2 (△3.4)	3.1 (△4.6)	11.3 (△7.2)	15.6 (△6.6)	15.5 (△6.7)
特定規模需要	393.0 (△0.8)	1,221.3 (△1.0)	1,616.1 (△0.8)	128.3 (△5.3)	123.9 (△3.1)	126.4 (△2.5)	378.6 (△3.7)	1,183.7 (△3.1)	1,581.5 (△2.1)	1,611.4 (△0.3)
業務用	158.8 (△3.4)	509.0 (△2.2)	677.8 (△2.3)	51.2 (△7.4)	48.8 (△3.9)	51.4 (△2.6)	151.4 (△4.7)	485.9 (△4.5)	- (-)	- (-)
産業用その他	234.2 (1.0)	712.4 (0.0)	938.3 (0.3)	77.1 (△3.8)	75.1 (△2.6)	75.0 (△2.4)	227.3 (△3.0)	697.7 (△2.1)	- (-)	- (-)
販売電力量計	628.5 (△2.2)	1,945.3 (△1.6)	2,666.9 (△0.9)	196.5 (△5.5)	195.3 (△4.8)	214.0 (△0.7)	605.8 (△3.6)	1,873.6 (△3.7)	2,593.4 (△2.8)	2,638.7 (△1.1)
【参考】月間平均気温	-	-	-	18.2°C (△0.9°C)	13.3°C (△1.0°C)	6.3°C (△0.9°C)	-	-		

(注)四捨五入にて記載。販売電力量の( )内は対前年伸び率。

発受電電力量	2014年3月期			2015年3月期					(単位: 億kWh、%)	
	10-12月	4-12月	通期	10月	11月	12月	10-12月	4-12月		
発受電計	703.3 (△1.3)	2,120.3 (△1.1)	2,883.6 (△0.5)	213.0 (△4.5)	215.6 (△3.6)	255.3 (△0.5)	683.9 (△2.7)	2,039.8 (△3.8)		
自社	582.6	1,723.4	2,362.0	168.2	174.5	206.0	548.7	1,639.6		
水力	21.7	84.8	105.6	7.1	5.7	7.5	20.3	85.0		
火力	560.7	1,638.2	2,255.9	161.1	168.7	198.5	528.3	1,554.2		
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-		
新エネルギー	0.2	0.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4		
他社	125.2	414.4	548.2	45.6	41.9	50.4	137.9	410.7		
揚水	(△4.5)	(△17.5)	(△26.6)	(△0.8)	(△0.8)	(△1.1)	(△2.7)	(△10.5)		

(注)( )内は対前年伸び率。

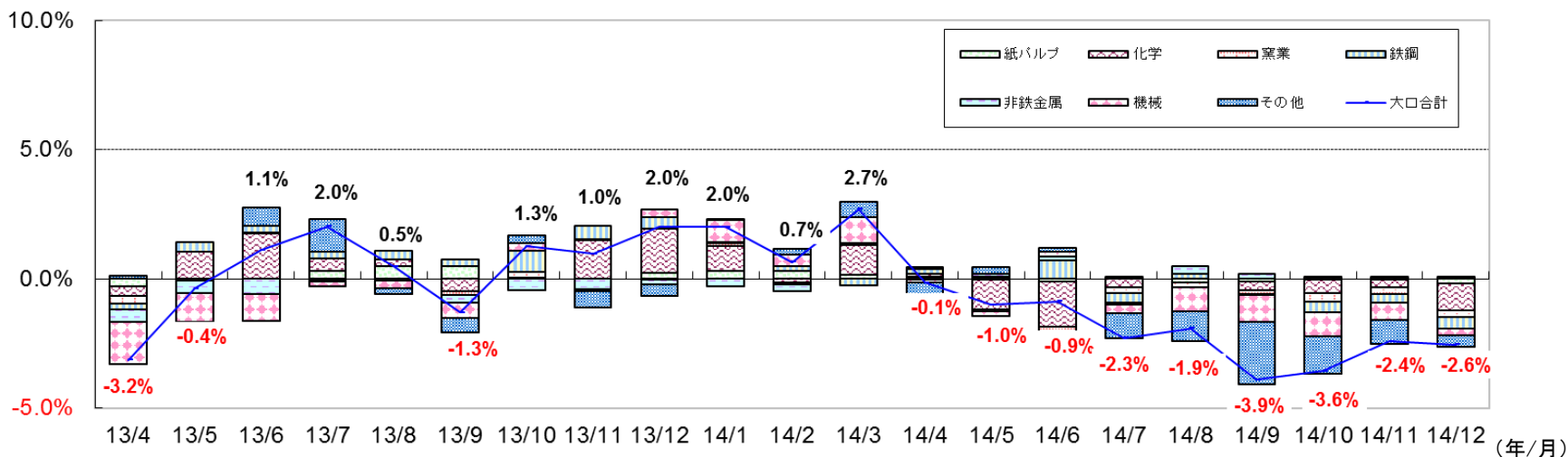
✓ 2015年3月期10-12月期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比2.9%減となった。

## ＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

	2014年3月期			2015年3月期				
	10-12月	4-12月	通期	10月	11月	12月	10-12月	4-12月
紙パルプ	2.8	4.4	5.4	△0.9	△1.6	△6.0	△2.8	△1.9
化学	8.5	5.4	5.4	△4.2	△2.0	△7.6	△4.6	△4.8
窯業土石	2.9	△0.6	△0.1	△10.4	△8.7	△8.7	△9.3	△6.6
鉄鋼	5.7	3.3	2.4	△3.9	△2.7	△3.9	△3.5	△0.4
非鉄金属	△7.0	△6.8	△6.1	1.9	1.7	2.0	1.9	2.4
機械	0.9	△2.3	△0.9	△4.4	△3.4	△1.3	△3.1	△2.4
その他	△0.5	0.1	0.2	△3.2	△2.1	△1.0	△2.1	△1.8
<b>大口合計</b>	<b>1.4</b>	<b>0.3</b>	<b>0.7</b>	<b>△3.6</b>	<b>△2.4</b>	<b>△2.6</b>	<b>△2.9</b>	<b>△2.1</b>
<b>【参考】10社計</b>	<b>1.9</b>	<b>△0.2</b>	<b>0.5</b>	<b>△2.3</b>	<b>△1.2</b>	<b>△0.5</b>	<b>△1.4</b>	<b>△0.9</b>

注：2015年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計期間の10社計は速報値

## ＜大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)＞



**燃料消費量実績および見通し**

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期 今回見通し	【参考】 2015/3月期 前回見通し (10/31)	2014年 4-12月	【参考】 2013年 4-12月
LNG(万トン)	2,288	2,371	2,378	約2,350	—	1,743	1,789
石油(万kl)	808	1,050	682	約430	—	214	422
石炭(万トン)	322	289	776	約740	—	540	554

うちLNG短期契約・スポット  
調達分は約590万t

(注)石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

●月次消費実績については、[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

**国別・プロジェクト別受入実績**

**石油**

原油 (単位:千kl)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期
インドネシア	1,480	1,800	924
フルネイ	—	158	—
ベトナム	—	174	—
オーストラリア	306	194	179
スーダン	566	367	193
カホン	120	540	286
チャト	—	31	190
その他	64	64	10
受入計	2,535	3,328	1,782

重油 (単位:千kl)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期
受入計	5,774	7,454	4,750

**LNG**

(単位:千t)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期
フルネイ	4,015	3,744	2,230
アフタビ	4,914	4,804	4,684
マレーシア	3,867	3,439	3,675
インドネシア	54	—	—
オーストラリア	239	296	289
カタル	178	902	1,234
ターウィン	1,950	2,063	2,629
カルハット	689	689	768
サハリン	2,119	2,898	2,452
スポット契約	6,063	6,032	7,291
受入計	24,088	24,867	25,252

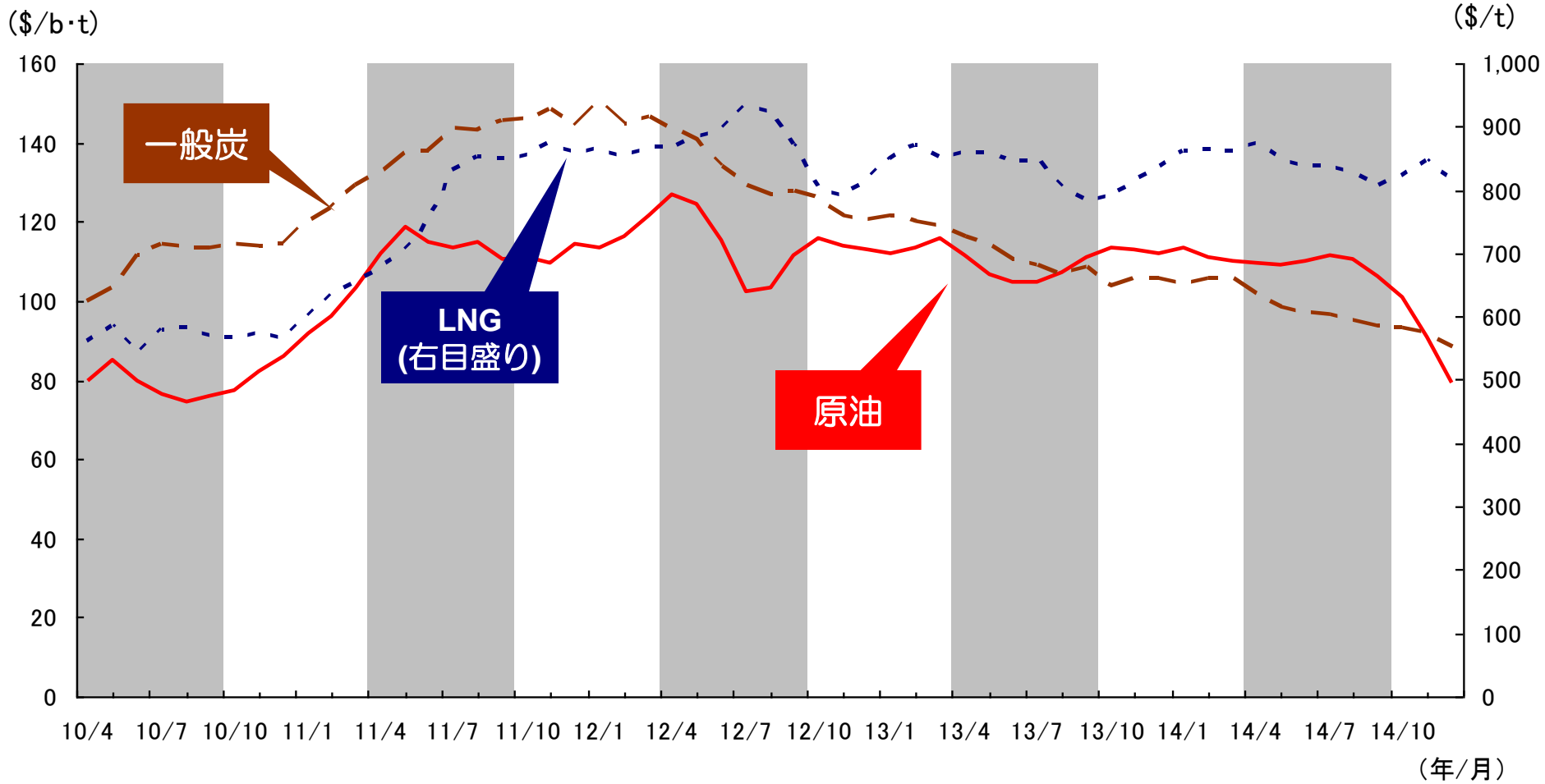
**石炭**

(単位:千t)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期
オーストラリア	3,310	3,187	6,801
米国	—	—	145
カナダ	—	70	—
インドネシア	—	94	830
受入計	3,310	3,351	7,776

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。





(注)2014年12月は速報値

# 2015年3月期第3四半期決算 その他の取り組み

## 【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2014年度目標である東電本体5,761億円、子会社・関連会社367億円については、いずれも達成見込み。

## 【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

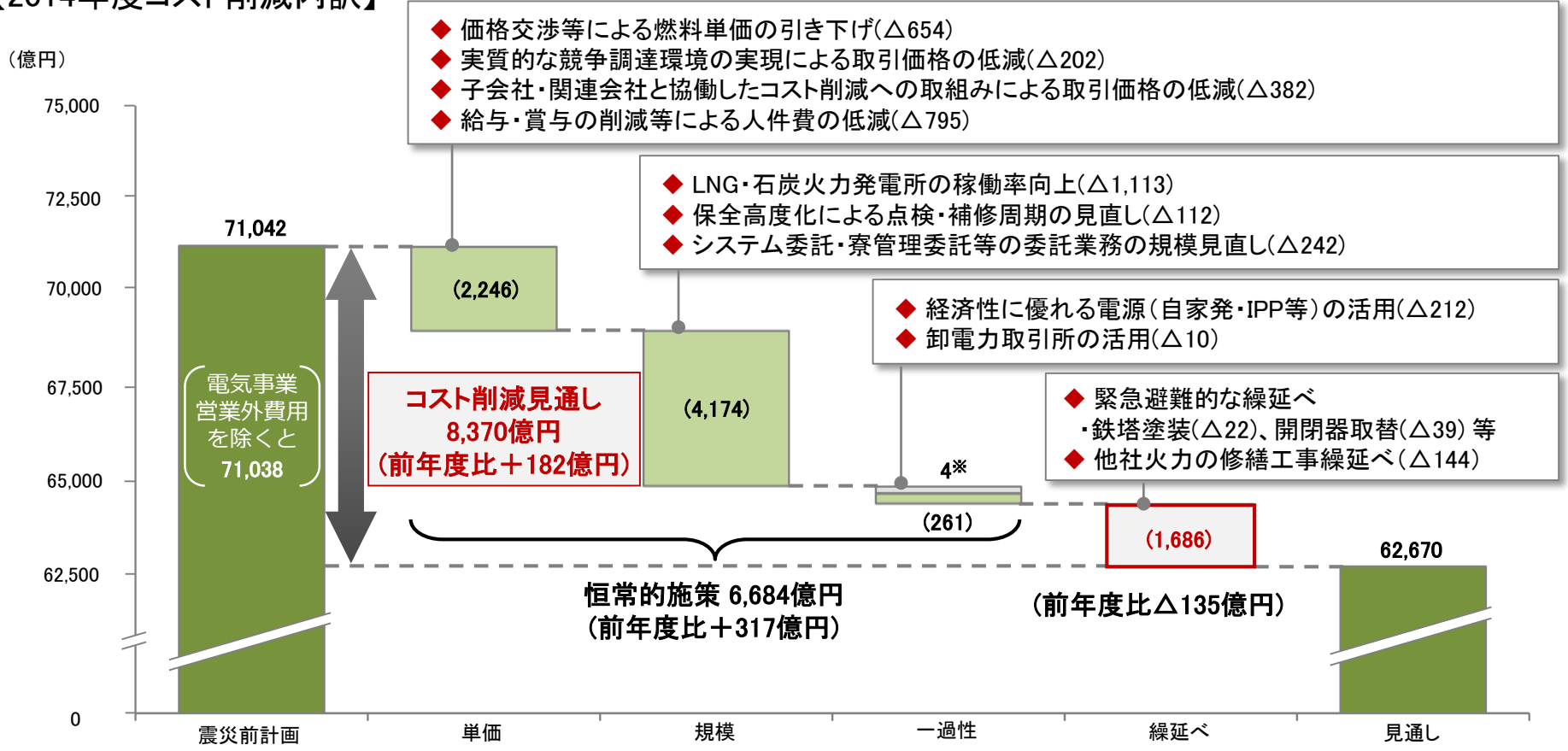
### <新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

	目標 (2013-2022年度)	2013年度		2014年度	
		目標	実績	目標	達成見通し
東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	7,862億円	8,188億円	5,761億円	達成見込み (8,370億円)
子会社・ 関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	410億円	509億円	367億円	達成見込み (458億円)

- ✓ 第3回生産性倍増委員会にて合理化レポートをとりまとめ、公表(2014年12月17日)。
- ✓ 2014年度の「コスト総点検」を実施し、コスト削減見通しは8,370億円(恒常的:6,684億円、繰延べ:1,686億円)。また、国内外の他社をベンチマークとして、生産性倍増に向けた生産性指標を設定。
- ✓ 2015年の1年間は値上げせず、経営合理化のさらなる深堀に注力。各カンパニー・部門の取り組み状況については、モニタリング・フォローアップしていく。
- ✓ 生産現場の改善に長年取り組んでこられた、内川晋氏(トヨタ自動車東日本株式会社 名誉顧問)を特任顧問(非常勤)として招へいし、第一線職場の改善活動に取り組む。

●生産性倍増委員会合理化レポートは[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

## 【2014年度コスト削減内訳】

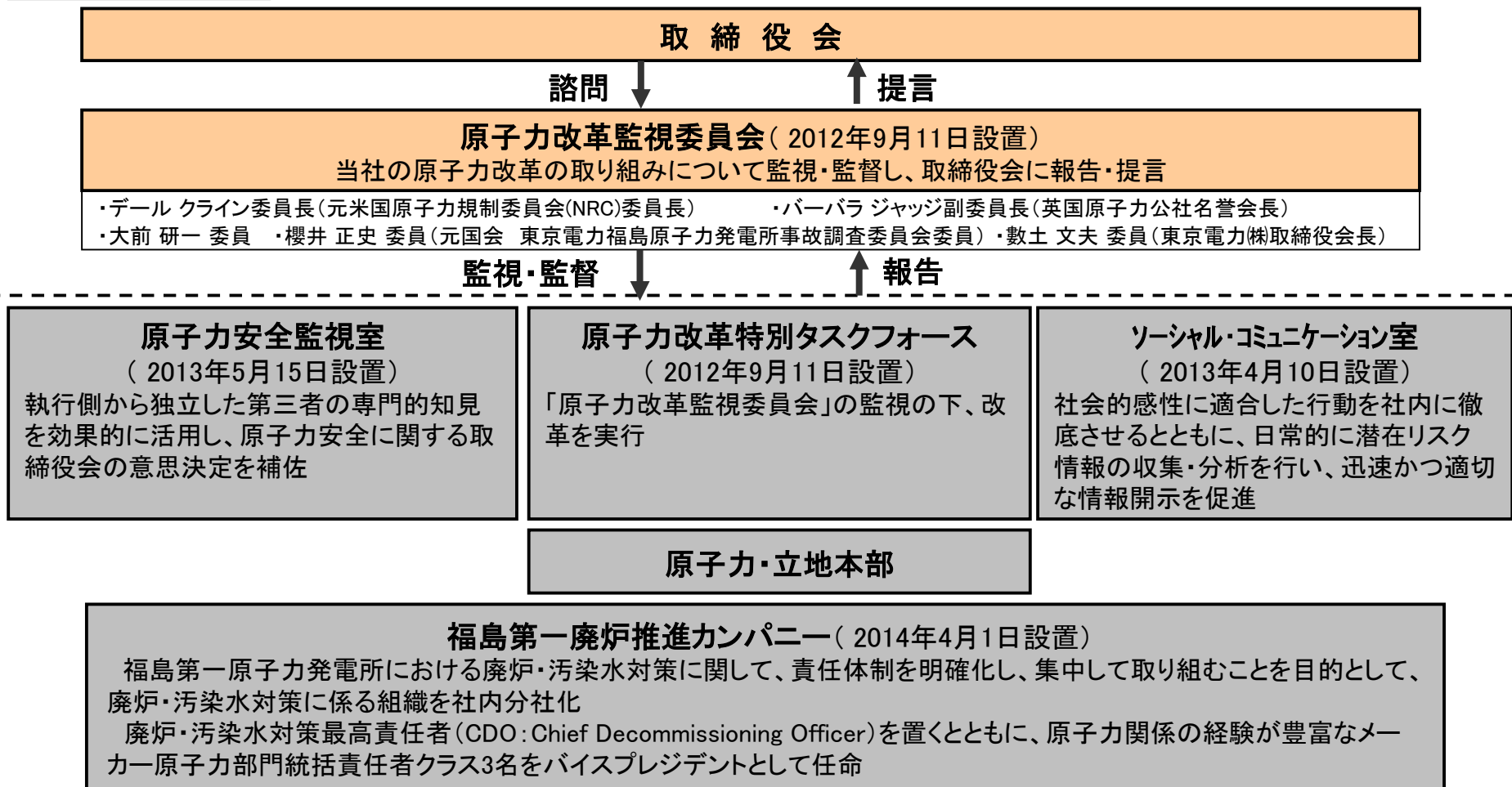


- ✓ 第3四半期には、世界レベルの原子力安全文化の浸透・定着に向け「自己評価活動」を開始するなど、経営層が率先垂範して原子力安全文化を体現し、組織全体に浸透させる活動を強化。
- ✓ 原子力安全改革の実現度合いを測定するために重要評価指標(KPI)を設定、測定・分析・評価を開始
- ✓ 第4四半期では、原子力改革がスタートして2年目の節目として、成果について確認していく。

	第3四半期の主な取り組み	実施予定事項
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力リーダーの期待事項とその実現プロセスをより具体化するため「原子力部門マネジメント指針」を新たに制定。また、「健全な原子力安全文化を体現する各人・リーダー・組織の特性」を活用した日々の振り返り活動や海外ベンチマーク等さまざまな取り組みを充実させた</li> <li>・原子力リーダーは、多様な手段を通じて全社員に向けた原子力安全に関するメッセージを配信(イントラネット上では、3日に1回以上の頻度で発信)</li> </ul>	<p>原子力安全改革の実現度合いをKPIで測定するとともに、改革プランの進捗、成果を評価し、必要に応じてKPIと目標値の改善・見直しを図る</p>
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力安全監視室は、取締役会が執行側に指示したアクションプランの実施状況を評価し、取締役会へ報告(12/17)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力安全監査室の活動状況に関して海外の原子力安全の専門家等からなる委員会で検証を受ける予定</li> </ul>
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体、関係団体や立地地域のみなさまに対し、福島第一の廃炉・汚染水対策や柏崎刈羽の安全対策について、説明会等を通じて積極的なコミュニケーションを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の受け手となる福島地域、新潟地域、首都圏、大使館等を対象としたアンケートを実施</li> </ul>
発電所および本店の緊急時対応力(組織)の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県の原子力防災訓練(11/11)に参加し、これまで自社の訓練で繰り返し改善を重ねた方法により情報共有が効果的に機能することを確認</li> <li>・福島第一、福島第二、本店の合同総合訓練実施(12/11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、外部専門家の助言等を受けながら、さまざまなタイプの総合訓練および個別訓練を繰り返し実施</li> </ul>

- ✓ 第3回原子力改革監視委員会(2013年3月開催)において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。
- ✓ 同委員会へ原子力安全改革プランの進捗等を定期的に報告。委員会の答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

### 原子力改革の体制

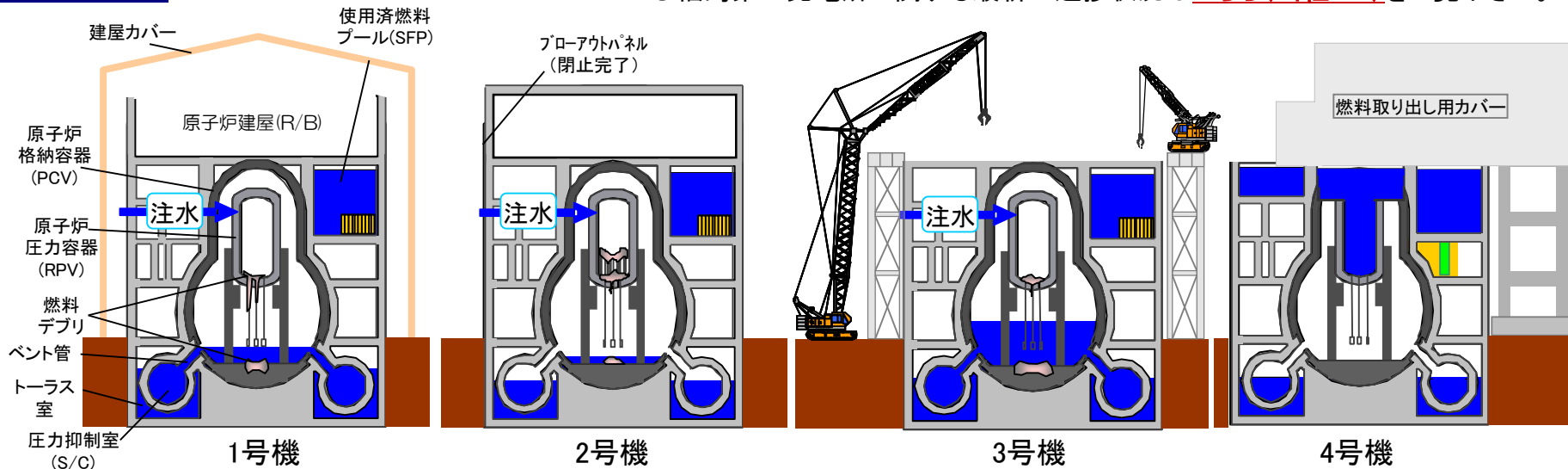


# 福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機は、原子炉、燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。
- ✓ 4号機は、2014年12月にすべての燃料取り出しが完了。
- ✓ 1, 3号機は、燃料取り出しに向け、燃料プール内のガレキ撤去や建屋カバーの解体を実施中。
- ✓ 2号機は、燃料取り出しに向け、周辺ヤード整備の着手に向け準備中。

## 設備の現況

●福島第一発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。



原子炉*	圧力容器底部温度: 16.2°C ／格納容器内温度: 16.5°C	21.6°C / 23.7°C	19.3°C / 19.1°C	燃料なし
燃料プール*	12.5°C	26.4°C	21.2°C	燃料なし
燃料プールからの燃料取り出しに向けた作業	・原子炉建屋最上階のガレキ・ダスト状況調査の実施。ダスト飛散や使用済燃料プール内の燃料に直ちに損傷を与える様子がないことを確認。3月以降、建屋カバーの解体に着手予定。	・プール燃料取り出しプランについて検討中。2016年度頃まで継続検討し、燃料デブリ取り出し計画の進捗を踏まえた最適な方式を採用する。	・操作卓落下事象で中断していた使用済燃料プール内のガレキ撤去を再開(12月)	・使用済燃料プールからの燃料取り出し完了(12月)



- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2013年6月には、燃料デブリ等取り出しのスケジュール見直し等を反映した、改訂(2回目)を実施。
- ✓ 今春には、これまでの進捗を踏まえた改訂(3回目)を実施予定。

●中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

## <2013年6月改訂時の主要なポイント>

### (1)号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討

- 現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
- プランの絞込みや修正・変更を行う可能性が想定される時期的なポイントを設定(スライド34参照)

### (2)地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化

- 廃炉・汚染水対策福島評議会を開催し、情報提供の実施とご意見の拝聴

### (3)国際的な叡智を結集する体制の本格整備

- 国際廃炉研究開発機構(IRID)や海外廃炉関係組織・専門家等との連携

## <号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し(使用済燃料プール)	燃料デブリ取り出し(原子炉)
1号機(最速プラン)	2017年度下半期	2020年度上半期
2号機(最速プラン)	2017年度下半期	2020年度上半期
3号機(最速プラン)	2015年度上半期	2021年度下半期
4号機	2013年11月(1ヶ月前倒し)より開始 ※2014年12月取り出し完了	—

## <中長期ロードマップの主な判断ポイント(HP)>

主な目標	第2期								第3期				
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								廃止措置終了までの期間				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～	10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画	HP												
	・陸側遮水壁設置の技術的課題の解決状況の検証												
主要工程	HP				HP								
	・燃料・燃料デブリ取り出し計画の選択 (2014年上半期～2015年上半期)				・燃料デブリ取り出し方法の確定 (2018年上半期～2021年上半期)								
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP						
							・使用済燃料の処理・保管方法の決定						
燃料デブリ取り出し計画 (2号機を記載)			HP		HP								
			・格納容器下部補修(止水)方法確定		・格納容器上部補修(止水)方法の確定								
			HP			HP	HP						
			・格納容器内調査方法確定			・燃料デブリ収納缶等の準備完了							
						・格納容器上部水張り完了							
						・炉内調査方法の確定							
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画					HP			HP		HP			
					・廃棄物の処理・処分に関する基本的な考え方の取りまとめ		・廃棄物の処理・処分における安全性の見通し確認			・廃棄体製造設備の設置及び処分の見通し			
		HP						HP	HP				
		・廃止措置シナリオの立案						・除染・機器解体工法の確定		HP			
									・廃棄体仕様・製造方法の確定				
											HP		
												HP	
												・廃棄物処分の見通し ・必要な研究開発終了	

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ 多核種除去設備は当初想定していた稼働率到達が技術的に困難。現時点のペースで処理した場合、処理完了は5月中になる見通し。具体的な完了時期は3月中旬までに明らかにする。
- ✓ 引き続き、更なる処理能力の向上を図り、一日も早いリスク低減を目指す。

●汚染水対策に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

## <汚染水対策の基本方針と主な対策>

## <主な進捗状況>

### 方針1. 汚染源を「取り除く」

- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・トレンチ内の汚染水の汲み上げ・閉塞
- ・タンク漏えい水対策
- ・港湾内の海水の浄化 等

### 方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- ・地下水バイパス
- ・建屋近傍の井戸(サブドレン)での地下水汲み上げ
- ・凍土方式の陸側遮水壁
- ・広域的な舗装(表面遮水) 等

### 方針3. 汚染水を「漏らさない」

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・タンクの増設(溶接型タンクへのリプレイス)
- ・海側遮水壁 等

### 新たな汚染水浄化設備の設置

- 多核種除去設備(ALPS)に加え、モバイル型ストロンチウム除去装置の増設、KURIONやSARRYでのストロンチウム除去を開始(12月)
- 合計7つの設備で、汚染水のリスク低減を図る

### ALPSの稼働状況(2014年9-12月)

	稼働状況	定格処理量
既設ALPS(3系統)	運転中	750m <sup>3</sup> /日
増設ALPS(3系統)	運転中(2014年9月～)	750m <sup>3</sup> /日
高性能ALPS(1系統)	運転中(2014年10月～)	500m <sup>3</sup> /日

### 地下水バイパス(2014年5月21日～)

- 1月17日排水までで71,956m<sup>3</sup>
- 建屋への地下水流入量が約400m<sup>3</sup>/日から約300m<sup>3</sup>/日に減少していることを確認

### 凍土遮水壁(陸側)

- 1月19日時点で凍結管934本/1,549本の掘削と、590本の設置が完了
- 当初の計画通り、2015年3月の凍結開始を予定

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2015年1月23日現在のお支払い総額は約4兆6,111億円。

## <賠償を開始している損害項目>

2015年1月23日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査費用</li> <li>・避難費用</li> <li>・一時立入費用</li> <li>・帰宅費用</li> <li>・生命、身体的損害</li> <li>・精神的損害</li> <li>・就労不能等に伴う損害</li> <li>・財物価値の喪失又は減少</li> <li>・自主的避難</li> <li>・住居確保損害</li> <li>・自主的除染</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
法人 個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業損害</li> <li>・検査費用(物)</li> <li>・風評被害</li> <li>・間接被害</li> <li>・財物価値の喪失又は減少</li> <li>・自主的除染</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## <本賠償の状況>

2015年1月23日現在

	個人	個人(自主的避難等に係る損害)	法人・個人事業主など
本賠償の件数(累計)	約713,000件	約1,301,000件	約306,000件
本賠償の金額	約2兆0,404億円	約3,531億円	約2兆0,669億円

## <これまでのお支払い金額>

2015年1月23日現在

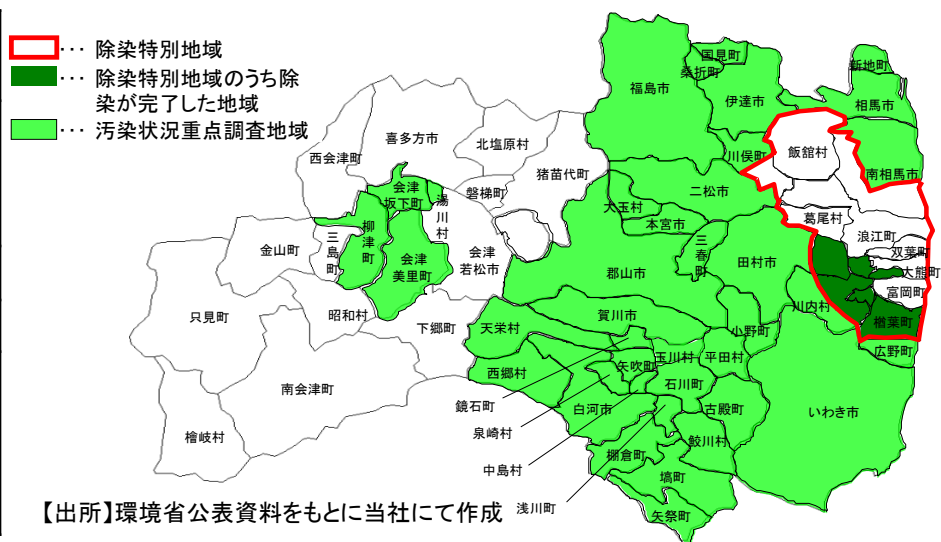
本賠償の金額 ①	約4兆4,604億円
仮払補償金 ②	約1,506億円
お支払い総額 ①+②	約4兆6,111億円

- ✓ 当社、福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性物質の汚染に対する除染は、2011年8月に成立した「放射性物質汚染対処特措法」(2012年1月1日全面施行)に基づき進められている。
- ✓ その後、2013年12月20日の閣議決定にて、除染・中間貯蔵施設事業を加速化させるとともに国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、国と当社の負担の在り方が見直された。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

<「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染の枠組み等>

	国直轄除染地域 (福島県内11市町村)	市町村除染地域 (福島県内39市町村等)
地域指定	除染特別地域 (避難指示区域で国の除染が必要な地域)	汚染状況重点調査地域 (0.23 μSv/h超の地域) →除染実施区域(除染実施計画を策定した区域)
計画策定	関係市町村と相談し、国が策定	市町村が策定
実施主体	国が実施	市町村が実施
除染のスケジュール進捗など	<ul style="list-style-type: none"> <li>田村市(13年6月)、楡葉町、川内村、大熊町(14年3月)で計画された除染は完了</li> <li>その他の市町村も15~16年度に除染終了予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の実情に応じた計画策定・実施により、進捗については市町村によって異なるものの、概ね16年度中に除染を完了する計画</li> </ul>

<参考:福島県内の除染エリア>



<「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(2013年12月閣議決定)における国と当社の役割分担>

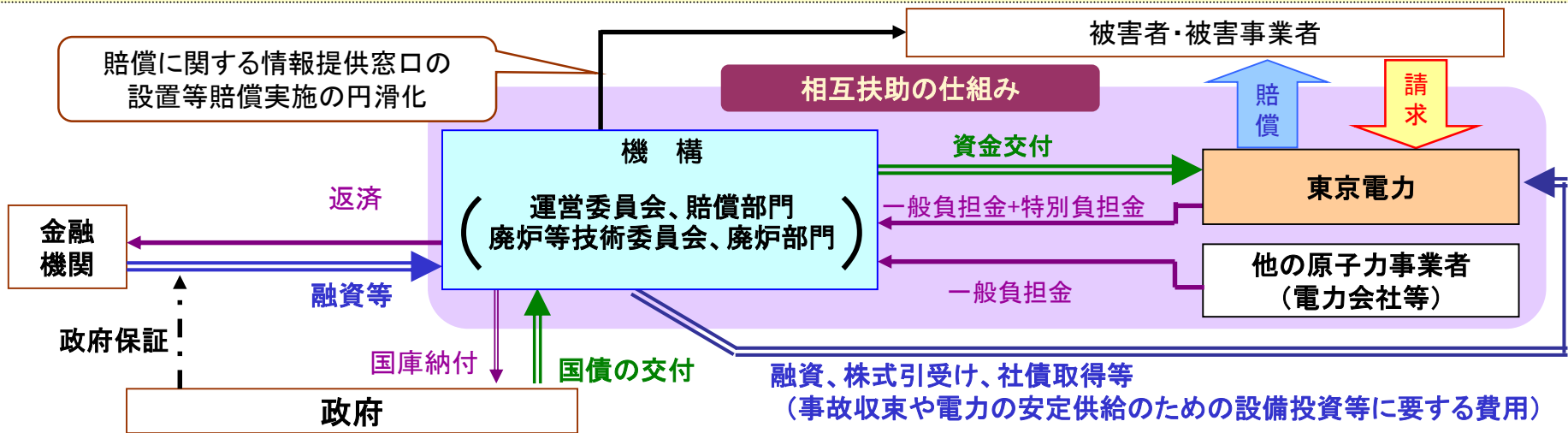
【基本的枠組み】

- ・賠償は、当社の責任において適切に行う。実施済み又は現在計画されている除染・中間貯蔵施設の費用は、除染特措法に基づき、事業実施後に当社に求償
- ・必要となる資金繰りは、原子力損害賠償支援機構法に基づき、支援(交付国債枠5兆円→9兆円)

【国と当社の新たな負担のあり方】

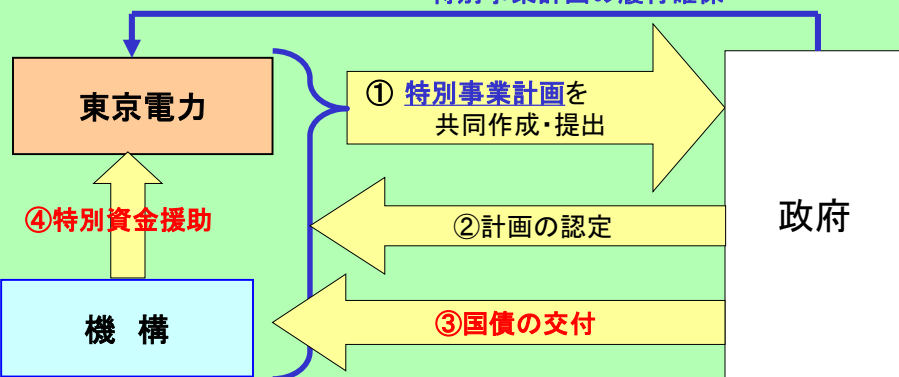
- ・現在計画されている除染事業の費用相当分:当社への求償とした上で、機構保有の当社株式の売却益により回収を図る
- ・中間貯蔵施設費用相当分:当社への求償とした上で、エネルギー特別会計から原賠機構に交付する資金により回収(復興財源や一般会計の財政収支には影響を与えない)

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



## < 特別資金援助の仕組み >

特別事業計画の履行確保



## < 特別事業計画への記載事項 >

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等

\* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

# 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

### ◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

#### I. 防潮堤(堤防)の設置

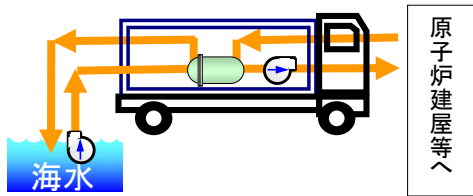
発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

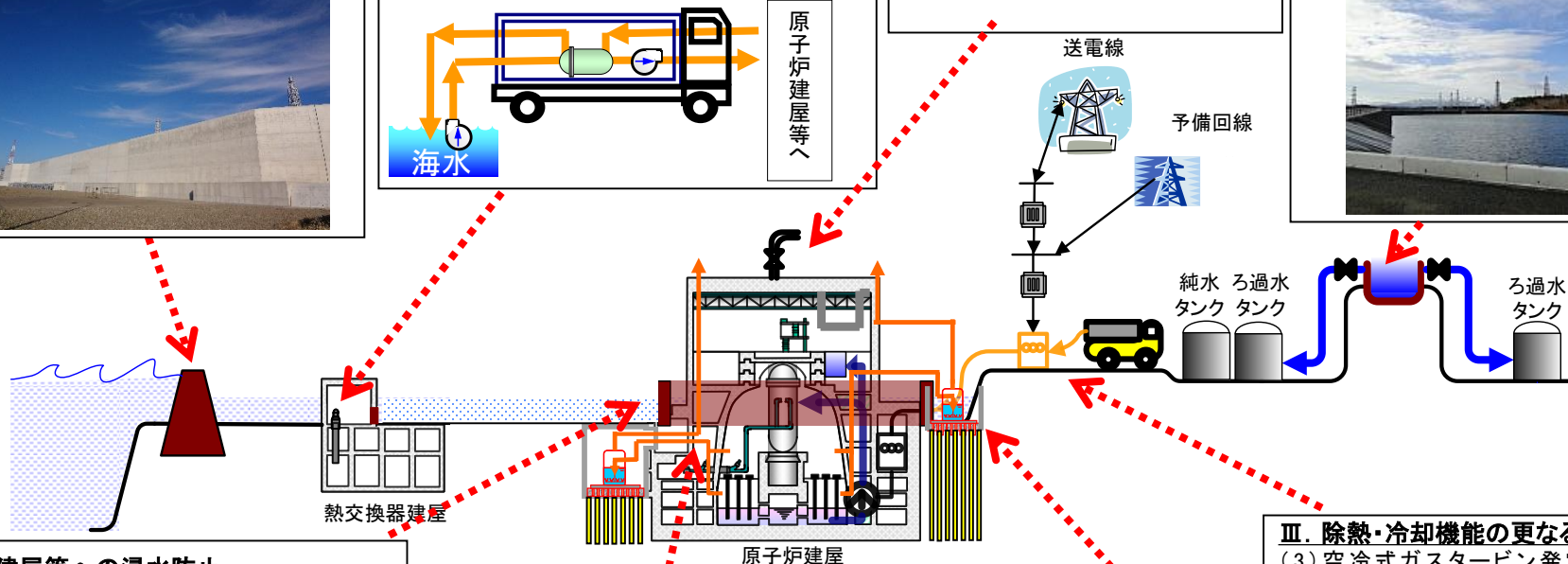
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

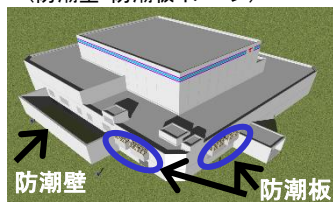


#### II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



#### II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。  
後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

#### III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



2015年1月20日現在

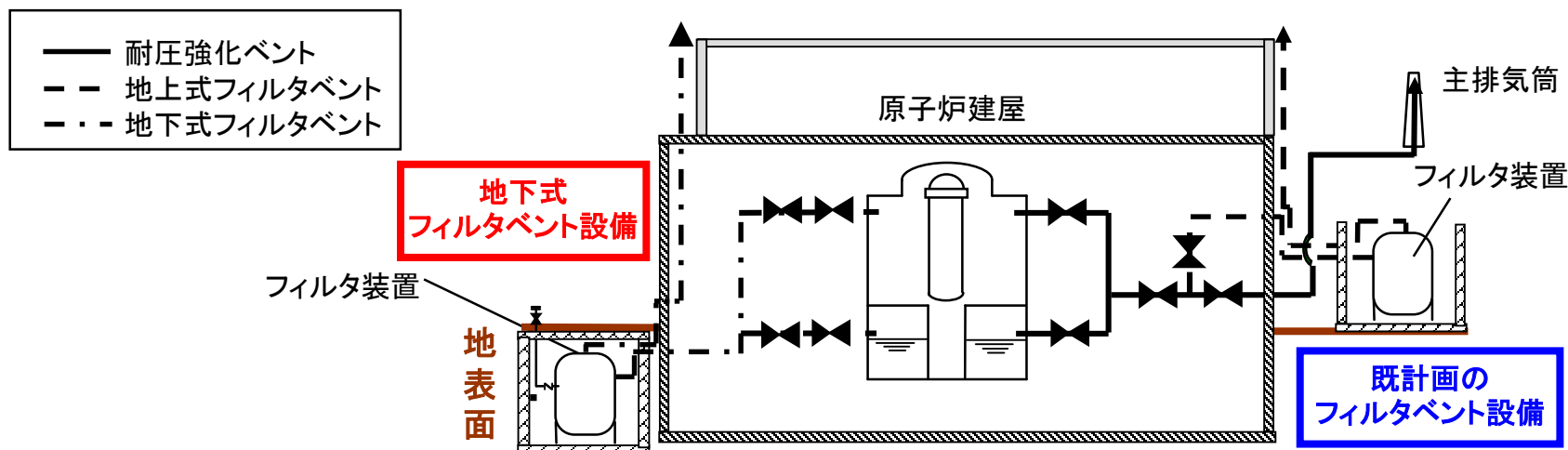
項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機等追加配備	完了						
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14)コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15)アクセス道路の補強	完了	-	-	-	-	-	-
(16)免震重要棟の環境改善	完了						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	工事中						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		

\*1 当社において自主的な取組として実施している対策 \*2 周辺工事は継続実施

- ✓ 2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会が新規性基準への適合性確認のための本格審査を開始。
- ✓ 2015年1月27日現在、審査会合は24回開催されており、ヒアリングについてはプラント側で92回、地震・津波側で25回実施。
- ✓ 2014年12月12日に原子力規制委員会がプラント設備に関する現地調査を実施。安全対策設備や訓練の様子等、約100箇所を確認。
- ✓ フィルタベント設備については、地上式に加えて自主的な対策として地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改定したフィルタベント設備の計画概要を提出するとともに、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出。2014年2月3日、刈羽村より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

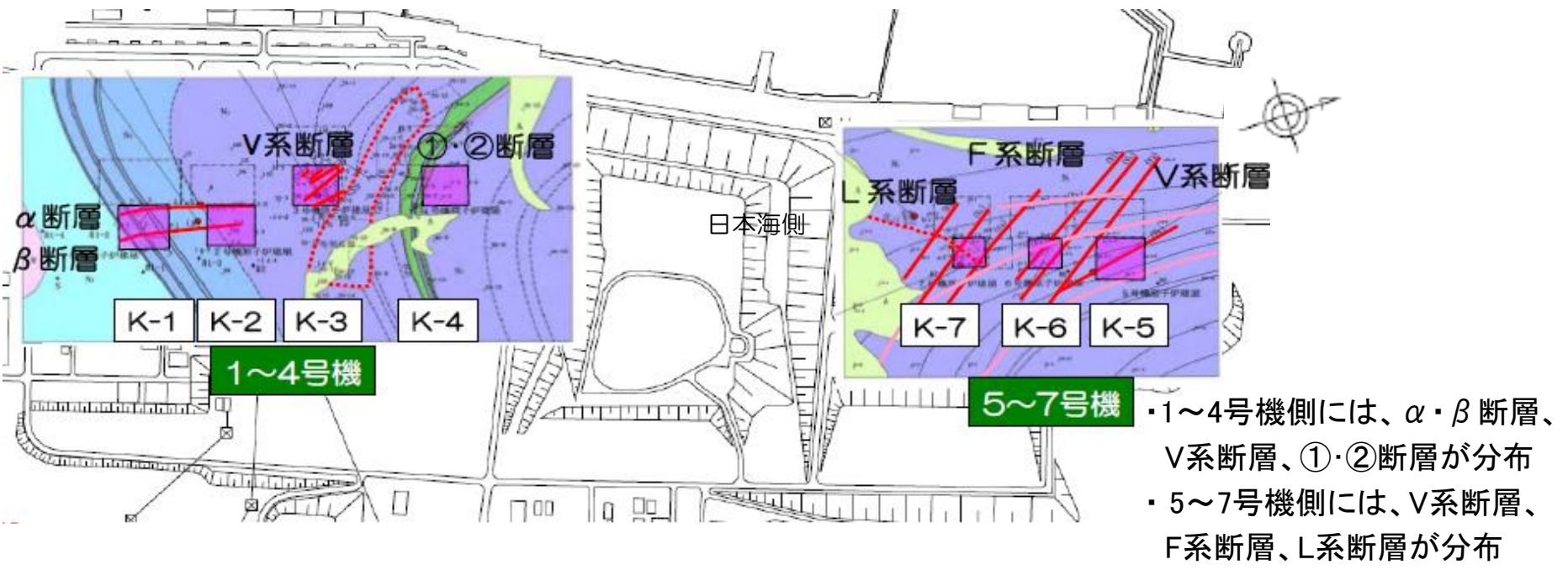
## <参考:地下式フィルタベント設備の概念図>

既計画の地上式フィルタベントに加え、地下式フィルタベント設備の設置を計画。



- ✓ 発電所敷地近傍および敷地内で確認されている断層について、新規制基準の定めに照らして、将来活動する可能性のある断層等には該当しないと判断。
- ✓ 2014年1月の審査会合において、原子力規制委員会より敷地内の断層等について、データ拡充の観点から指示があり、2014年3月より追加調査を実施。
- ✓ 10月3日の審査会合において、現在のところ過去の調査結果と矛盾するようなデータは確認されていないことを説明。10月30、31日には原子力規制委員会による現地調査が行なわれた。
- ✓ 当社としては、残りの地質調査を行なうとともに、引き続き収集したデータの解析や評価を進め、評価状況を踏まえながら原子力規制委員会へご報告、ご説明を行っていく。

<参考:敷地内断層の分布>



- ・1~4号機側には、 $\alpha$ ・ $\beta$ 断層、V系断層、①・②断層が分布
- ・5~7号機側には、V系断層、F系断層、L系断層が分布